

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月22日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社
 コード番号 7949
 (URL http://www.komatsuwall.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 加納 裕
 氏名 鈴木 裕文

TEL (0761) 21-3131

中間決算取締役会開催日 平成15年10月22日
 中間配当支払開始日 平成15年11月28日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,031	0.3	834	7.3	882	11.6
14年 9月中間期	9,999	4.4	900	4.3	998	3.2
15年 3月期	21,958	-	1,935	-	2,052	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	492	11.6	45.65
14年 9月中間期	557	2.5	51.10
15年 3月期	1,106	-	96.51

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 10,789,184株 14年 9月中間期 10,903,184株
 15年 3月期 10,903,109株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	14.50	-
14年 9月中間期	14.00	-
15年 3月期	-	28.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	23,448	19,848	84.6	1,875.54
14年 9月中間期	22,646	19,438	85.8	1,782.82
15年 3月期	23,568	19,861	84.3	1,816.63

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 10,582,839株 14年 9月中間期 10,903,163株
 15年 3月期 10,902,859株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 320,401株 14年 9月中間期 77株
 15年 3月期 381株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,600	2,250	1,252	14.50	29.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	5,926		5,769		4,878	
2.受取手形	3,159		3,226		4,222	
3.売掛金	2,637		2,660		3,353	
4.棚卸資産	2,411		2,538		2,196	
5.その他	531		506		597	
貸倒引当金	55		67		69	
流 動 資 産 合 計	14,611	64.5	14,633	62.4	15,178	64.4
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,331		1,284		1,278	
(2)土地	2,307		2,618		2,307	
(3)その他	542		503		511	
有形固定資産合計	4,180	18.5	4,405	18.8	4,097	17.4
2.無形固定資産	331	1.5	352	1.5	347	1.5
3.投資その他の資産						
(1)保険積立金	2,398		2,917		2,821	
(2)その他	1,482		1,354		1,438	
貸倒引当金	357		214		314	
投資その他の資産合計	3,522	15.5	4,057	17.3	3,944	16.7
固 定 資 産 合 計	8,035	35.5	8,815	37.6	8,390	35.6
資 産 合 計	22,646	100.0	23,448	100.0	23,568	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,161		1,280		1,399	
2.未払金	380		375		453	
3.未払法人税等	447		387		546	
4.賞与引当金	324		508		460	
5.その他	683		751		596	
流動負債合計	2,997	13.3	3,304	14.1	3,456	14.6
固定負債						
1.退職給付引当金	210		296		251	
固定負債合計	210	0.9	296	1.3	251	1.1
負債合計	3,208	14.2	3,600	15.4	3,707	15.7
(資 本 の 部)						
資本金	3,099	13.7	3,099	13.2	3,099	13.2
資本剰余金						
1.資本準備金	3,031		3,031		3,031	
資本剰余金合計	3,031	13.4	3,031	12.9	3,031	12.9
利益剰余金						
1.利益準備金	301		301		301	
2.任意積立金	12,194		12,890		12,194	
3.中間(当期)未処分利益	779		765		1,176	
利益剰余金合計	13,274	58.6	13,957	59.5	13,671	58.0
その他有価証券評価差額金	32	0.1	96	0.4	58	0.2
自己株式	0	0.0	336	1.4	0	0.0
資本合計	19,438	85.8	19,848	84.6	19,861	84.3
負債資本合計	22,646	100.0	23,448	100.0	23,568	100.0

比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目 期 別	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,999	100.0	10,031	100.0	21,958	100.0
売 上 原 価	6,790	67.9	6,803	67.8	15,197	69.2
売 上 総 利 益	3,209	32.1	3,227	32.2	6,760	30.8
販売費及び一般管理費	2,308	23.1	2,393	23.9	4,825	22.0
営 業 利 益	900	9.0	834	8.3	1,935	8.8
営 業 外 収 益	101	1.0	75	0.8	128	0.6
営 業 外 費 用	3	0.0	27	0.3	10	0.1
経 常 利 益	998	10.0	882	8.8	2,052	9.3
特 別 利 益	0	0.0	1	0.0	0	0.0
特 別 損 失	32	0.3	12	0.1	74	0.3
税引前中間(当期)純利益	966	9.7	871	8.7	1,978	9.0
法人税、住民税及び事業税	461	4.6	396	3.9	1,016	4.6
法人税等調整額	52	0.5	17	0.1	145	0.6
中間(当期)純利益	557	5.6	492	4.9	1,106	5.0
前期繰越利益	221		272		221	
中間配当額	-		-		152	
中間(当期)未処分利益	779		765		1,176	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事 . . . 個別法による原価法

原材料 . . . 移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

前事業年度において支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬期賞与： 6月1日～11月30日から 4月1日～9月30日

夏期賞与： 12月1日～5月31日から 10月1日～3月31日

支給対象期間の変更による調整額の支給が前下期に行われたため、前中間会計期間の賞与引当金は従来と同一の支給対象期間によって計上しております。変更後の支給対象期間によった場合に比べて前中間会計期間の賞与引当金は169百万円少なく計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から会計処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[1株当たりの配当金内訳]

	前中間会計期間 (中間配当)	当中間会計期間 (中間配当)	前事業年度 (年間配当)
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 14 00	円 銭 14 50	円 銭 28 00
記念配当	-	-	-
特別配当	-	-	-

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 百万円	当中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,180	4,206	4,143

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 百万円	当中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	106	97	216
無形固定資産	42	44	87
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	5	3	9
3. 営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	3	4	8
自己株式買付費用	-	23	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産		計
		機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	
前 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額	378	71	450
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	180	41	222
	中 間 期 末 残 高 相 当 額	198	29	228
当 中 間 会 計 期 間	取 得 価 額 相 当 額	344	33	378
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	201	15	217
	中 間 期 末 残 高 相 当 額	143	17	161
前 事 業 年 度	取 得 価 額 相 当 額	372	63	435
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	201	40	242
	期 末 残 高 相 当 額	170	22	193

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	68	56	62
1 年 超	170	113	140
合 計	238	170	202

3. 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	52	36	91
減 価 償 却 費 相 当 額	46	32	81
支 払 利 息 相 当 額	4	3	8

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
おります。

利 息 相 当 額 . . . リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当
額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

以 上